

公有資産マネジメント・PPP／PFI活用による 地域の持続的経営へ向けて ～周辺地域の先行事例等をもとに～

2015年10月27日



地域企画部 PPP/PFI推進センター 課長

足立 慎一郎 (snadach@dbj.jp)

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2015

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

構成内容

1. 財政制約下での公共施設老朽化と公有資産マネジメント
2. 公有資産マネジメントからPPP／PFI活用へ ー周辺地域の先行事例等をもとにー
3. 今後のPPP／PFI活用拡大へ向けて ー関係者に期待される“地域の推進体制づくり”ー

【参考1】 地方創生と公有資産マネジメント・PPP／PFI

【参考2】 DBJの概要及びPPP／PFIへの取組み等について

1. 財政制約下での公共施設老朽化と公有資産マネジメント

財政制約下での公共施設老朽化

今後の厳しい財政状況下で、老朽化し更新時期を迎える公的ストックへの対応が必要

- 国土交通省が所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)について維持管理・更新費を推計。2013年度に3.6兆円あった維持管理・更新費が、10年後は約4.3兆円～5.1兆円、20年後は約4.6～5.5兆円程度になるものと推定。

財政制約下で公的ストックを再構築するため、公有資産マネジメント・PPP/PFIの必要性が高まる

図1 維持管理・更新費の推計(2013年度国土交通白書より)

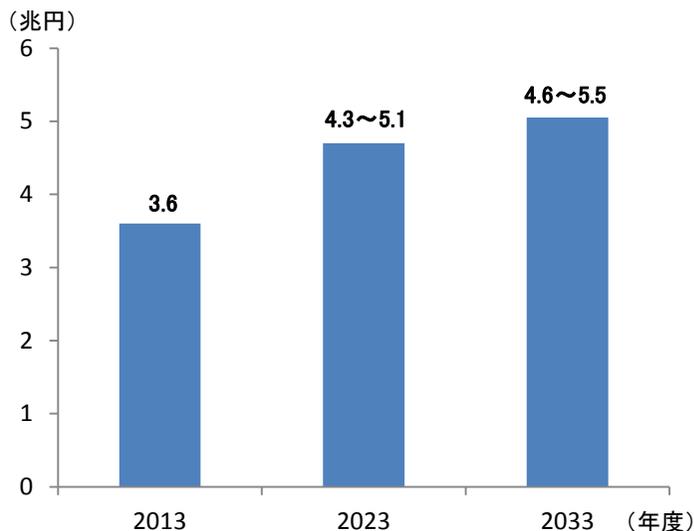
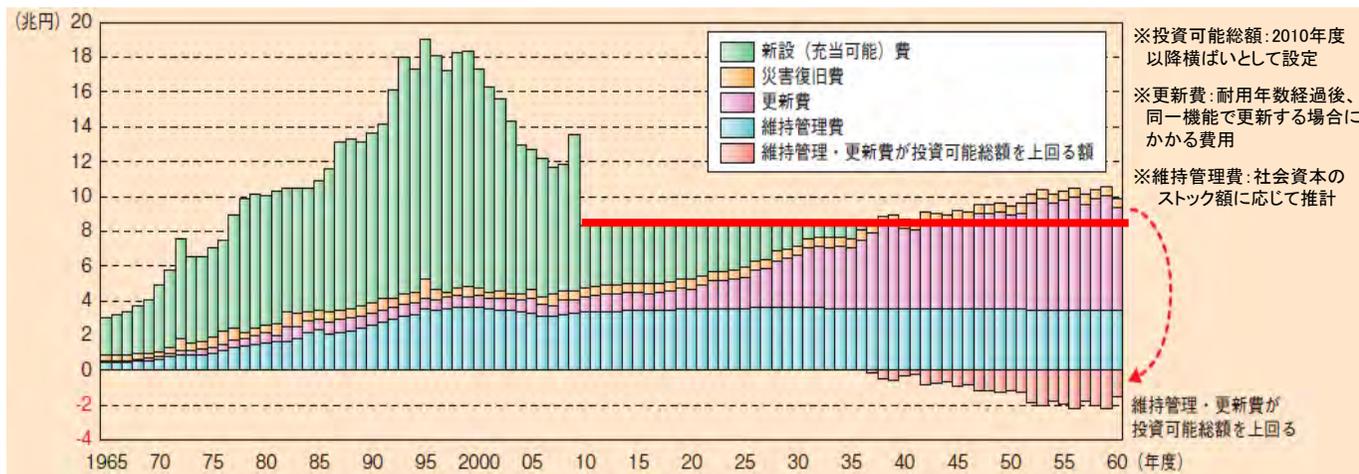


図2 維持管理・更新費のイメージ(2011年度国土交通白書より)



DBJが考える公有資産マネジメントの切り口と狙い

自治体の抱える課題

【ハコモノ】

- ・小中学校 …… 少子化・統廃合
- ・庁舎・公民館他 …… 人口減・過剰
- ・福祉施設 …… 高齢化・需要増
- ・医療施設 …… 経営難・需要増

【インフラ】

- ・上水道 …… 黒字だが需要減
- ・下水道 …… 巨額の地方債
- ・道路橋梁 …… 膨大なボリューム
- ・公営住宅 …… //
- ・ガス …… 民営化の一般化
(その他、港湾・河川・公園 etc)



これらが一齐に老朽化
→ **巨額の更新投資負担へ**

- ・全体のボリュームは？
- ・老朽化の度合いは？
- ・更新コストの実額は？
 - ・財政余力は？
- ・各施設の利用実態は？

公有資産マネジメント

保有資産把握

- ・総量、老朽化把握 → 更新コスト試算
- ・資産配置を面的に見える化
- ・資産利用度、コスト把握
- ・「施設白書」等による住民への情報公開

人口動態把握

- ・高齢、生産年齢人口の将来予測
- ・高齢、生産年齢人口を面的に見える化
→ 地域別施設配置のミスマッチ把握

財政状況把握

- ・税収減のペース確認
- ・扶助費・社会保障費見込みの確認
- ・改修更新にかかる投資的経費の確認

① 総合方針、用途別方針策定(平準化・優先順位づけ)

② 具体マネジメントの実施

(まず長寿命化。複合化、処分・利活用ではPPP/PFIはより重要に!)

公有資産マネジメントへの取組事例(愛知県豊川市)①

■市が公共施設マネジメントへの取組に至る背景

- 本市は、平成18年2月の宝飯郡一宮町に始まり、平成20年1月音羽町・御津町、平成22年2月小坂井町と3回の合併を経て、現在の豊川市に至るが、その結果、同種類・同規模の施設を多数、保有することになる。一方で、少子高齢化や人口減少など社会情勢の急激な変化への対応に加え、現在の公共施設においては、高度経済成長期に急速に整備されたものが多く、そのほとんどが間もなく建替えや大規模修繕などのピークを迎え、長期的かつ経営的視点に基づいた資産の活用・効率的な維持管理、補修、新築に対処するような計画を策定することが急務となる



施設を経営資源と捉えるファシリティマネジメントの手法を取り入れ、市全体で建物の最適化に向けて取り組む必要性

H24.3 豊川市ファシリティマネジメント推進基本方針

■市におけるファシリティマネジメント(FM)の取組

【ファシリティマネジメント講演会】

【マンガでわかる公共施設適正配置】

H23年度	・公共施設を所管する各課で構成する「豊川市ファシリティマネジメント推進基本方針策定委員会」を設置
H24.3	・「豊川市ファシリティマネジメント推進基本方針」公表
H25.3	・「豊川市公共施設白書」公表
H25.7	・「公共施設の利用状況及び施設のあり方」に関する住民アンケートを実施
H26.3	・「豊川市公共施設の削減目標及び用途別における施設の方向性」策定
H26.5～	・公共施設等総合管理計画推進会議を開催(全4回)
H26.7～ H27.2～	・公共施設適正配置ニュースVol.1～Vol.6策定
H26.8	・豊橋技術科学大学製作協力による「マンガでわかる公共施設適正配置」を作成
H26.10	・ファシリティマネジメント講演会「公共施設更新問題への挑戦—秦野市の取組と豊川市の現状から—」実施
H27.6	・「豊川市公共施設適正配置計画」策定



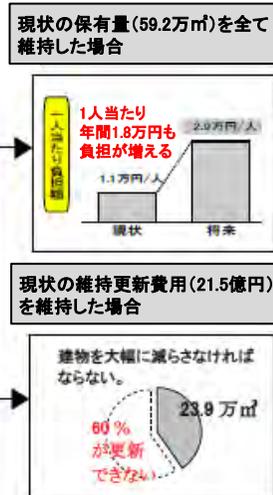
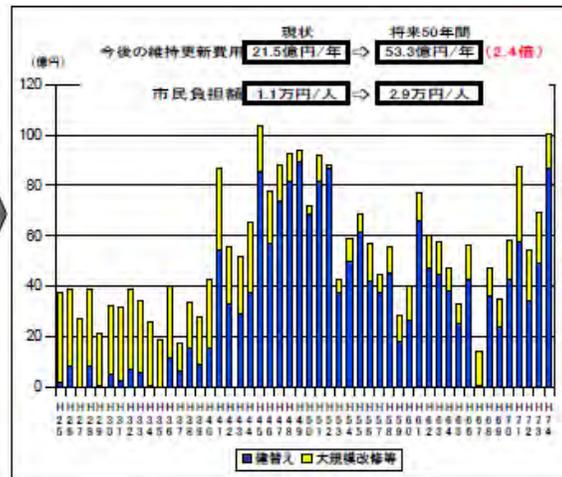
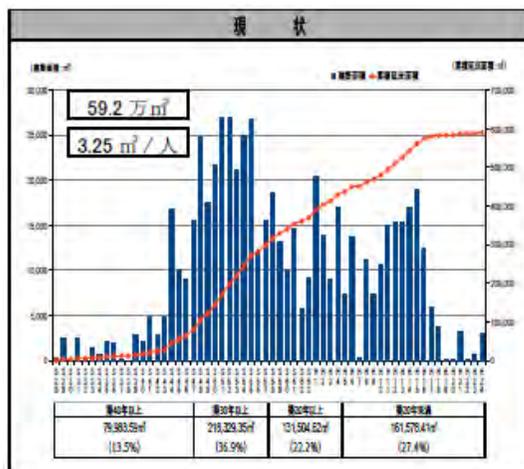
・市はFMに対する住民理解を深める為、市民アンケートや「マンガでわかる公共施設適正配置」作成の他、ファシリティマネジメント講演会等を実施するなど、各種取組を行う。



公有資産マネジメントへの取組事例(愛知県豊川市)②

■ 公共施設マネジメントの必要性(「豊川市公共施設の削減目標及び用途別における施設の方向性」より)

- 現在の公共施設(病院、職員宿舎除く)59万2千㎡をそのまま維持し続けた場合、将来、**市民一人当たりの負担額が1.1万円/人から2.9万円/人へと年間1.8万円(2.6倍)も増加**
- 現状の維持更新費用(平成23年度決算21.5億円)では、現在の公共施設のうち23万9千㎡(40%)しか更新出来ず、**60%が更新できなくなる**



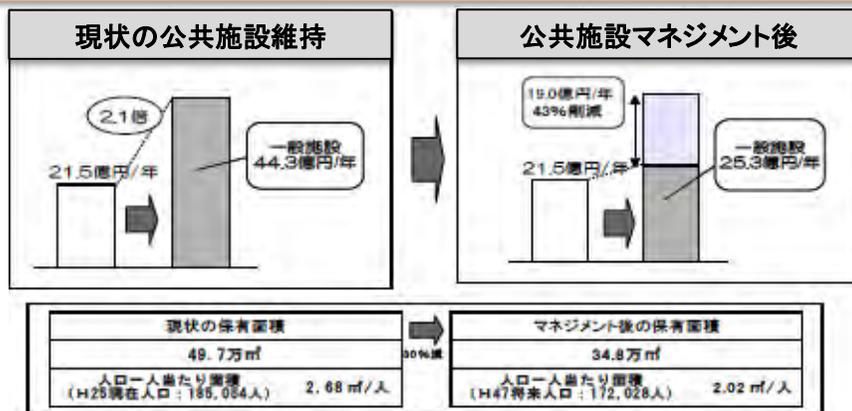
■ 公共施設削減目標値の設定

- 公共施設削減目標の対象とする施設は、市が保有する公共施設(59万2千㎡)のうち、公共施設白書の対象施設である庁舎、学校、保育園などの一般施設(49万7千㎡)とする
- 一般施設の将来50年間の**トータルコスト**(建替え:建設後60年、大規模改修:建設後30年、修繕:建設後15年、45年)は、**総額2,215億円、年平均44.3億円**となる⇒[現状の公共施設の維持・更新費用(H23決算:21.5億円)の2.1倍]

- 長寿命化(建替え時期70年、大規模改修時期35年)、維持管理コストの見直し(事後保全から予防保全へ)
⇒ 50年間トータルコストが1,756億円、年平均35.1億円/年(約20%削減可能)
- さらに施設の集約化・複合化、統廃合による削減面積30%、建替え単価1割抑制
⇒ 50年間トータルコストが1,266億円、年平均25.3億円/年(約43%削減可能)



【削減目標】
今後50年間の一般施設の**年平均トータルコストの削減目標を43%**、**市の保有面積の削減目標を50年間で30%**と設定



「公共施設等総合管理計画」の策定要請と支援内容(総務省)

公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

- 過去に建設された大量の公共施設等の更新時期に対応するため、地方公共団体に対し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を要請
- 上記の推進にあたり必要な**計画(公共施設等総合管理計画)の作成に要する経費について特別交付税措置**を実施
- 計画に基づき実施する公共施設の**複合化・集約化、転用、除却のために必要な経費として、「公共施設等最適化事業費(仮称)」**を計上

1. 公共施設等総合管理計画 (H26.4.22総務大臣通知により策定要請)

地方公共団体に対し、以下の内容等を定めた計画の作成を要請

- 公共施設等の現況及び将来の見通し、人口や維持管理・更新等に係る経費及び財源の見通し
(例)公共施設等の状況(数、延べ床面積等)、財政状況、人口動態 等
- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
・全ての公共施設等を対象
・計画期間は10年以上
・進捗等に応じ、順次計画をバージョンアップ(今後は固定資産台帳活用)
(例)統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方
総量等に関する数値目標 など

2. 計画の策定に係る支援

- 各地方公共団体において、人口動向や財政・施設の状況等の地域の実情を踏まえ、かつ、全施設類型にわたる横串の計画を作成することができるよう、留意事項等を助言
- 計画作成に要する経費について特別交付税措置
(平成26年度から3年間、措置率1/2)

3. 計画に基づく公共施設等の複合化・集約化、転用、除却についての地方財政措置

①複合化・集約化(平成27年度～新規)

- 計画に基づく既存の公共施設の集約化・複合化事業であって全体として延床面積が減少するものに対し地方債措置を創設(庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外)
- 期間: 平成29年度まで
- 地方債の充当率: 90%(交付税参入率 50パーセント)
- 平成27年度地方債計画計上額: 410億円

②転用(平成27年度～新規)

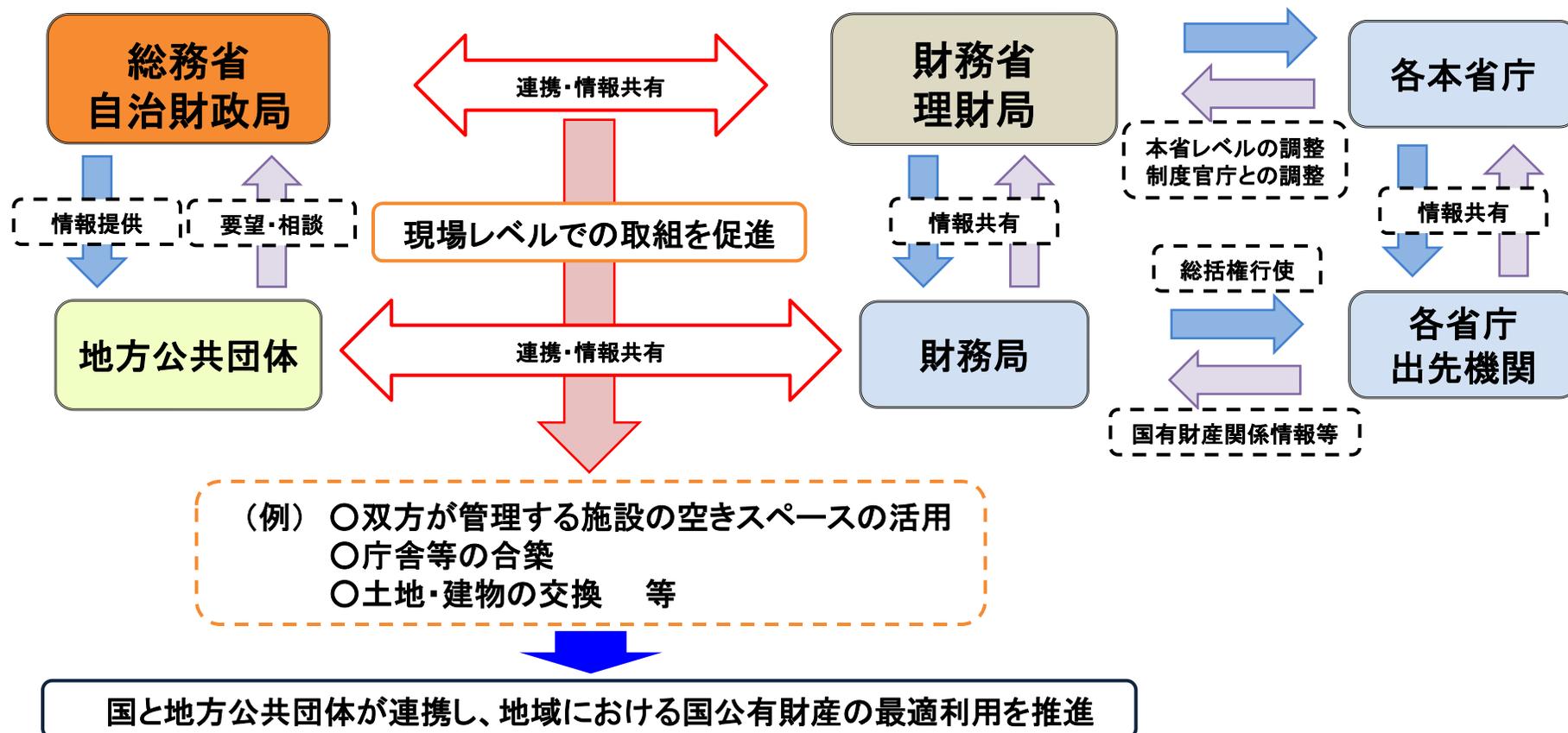
- 計画に基づく既存の公共施設等の転用事業に対し地方債措置を創設(庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外)
- 期間: 平成29年度まで
- 地方債の充当率: 90%(交付税参入率 30パーセント)
- 平成27年度地方債計画計上額: 90億円

③除却(平成26年度～)

- 公共施設等の除却についての地方債の特例措置
- 期間: 平成26年度以後の当分の間
- 地方債の充当率: 75%(資金手当)
- 平成27年度地方債計画計上額: 340億円

地域における国公有財産の最適利用へ向けた取組み(財務省・総務省)

- 公的施設の老朽化対策や耐震化等は、国家的課題であり、厳しい財政事情の下、効率的に老朽化対策・防災対策を実施することが必要
- 国と地方公共団体が連携し、それぞれが管理する財産の最適利用を図ることが重要
- 財務省及び総務省は、地域の国公有財産に関する情報、現場の要望や提案について、財務局及び地方公共団体とともに共有することにより、現場レベルでの取組を支援



全国に広まる公有資産マネジメントの動き

- 公共施設白書等を公開している地公体は全国で**301件**(右グラフ)
「公共施設等総合管理計画」策定済団体は**69件**
(2015/8 日本PFI・PPP協会調)
- 早い地公体はH18年度頃から首都圏を中心に取組
- H22～H23年度位から動きが本格化し、地域的にも拡大
- 「公共施設等総合管理計画」の策定要請および3年間限定の支援措置を受け、今後更なる拡大が見込まれる

○「公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査結果」
(総務省、2015/4/1現在)

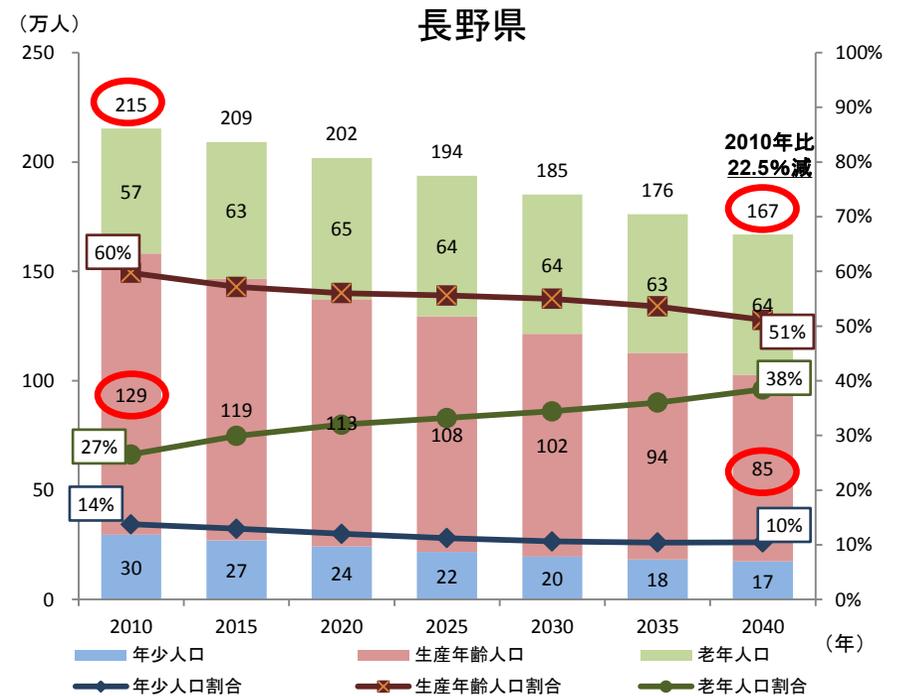
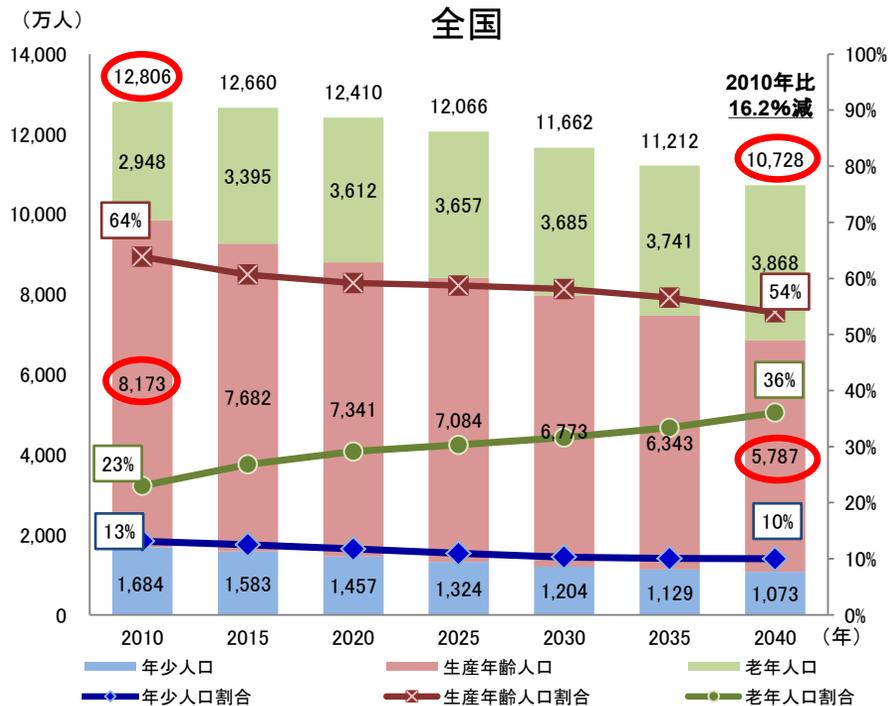
区分	都道府県		指定都市		市区町村			
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合		
回答団体数	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%		
計画策定状況	策定予定有	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	
	内訳	策定済	11	23.4%	8	40.0%	56	3.3%
		未策定	36	76.6%	12	60.0%	1,665	96.7%
	策定完了予定時期	H27年度	18	38.3%	9	45.0%	443	25.7%
		H28年度	18	38.3%	3	15.0%	1,195	69.4%
		H29年度以降	0	0.0%	0	0.0%	27	1.6%
	H28年度までに策定予定	47	100.0%	20	100.0%	1,694	98.4%	
策定予定無	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		

都道府県	H18以前	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
北海道	1								5	3	9
青森県		1							2		3
岩手県							1		2		3
宮城県									2		2
秋田県				1							1
山形県									1	1	2
福島県								1		2	3
茨城県						2		3	2	4	11
栃木県					1	1	2				4
群馬県								2		2	4
埼玉県				1	1	2	5	3	9	6	27
千葉県				2		2		4	5	2	15
東京都	6	2	1	3	2	5	5	4	3	2	33
神奈川県			2	1	1	1	2	6	4		17
新潟県						1	1		3	1	6
富山県						1	1		3		5
石川県											0
福井県							1	1			2
山梨県							1	1	2	1	5
長野県						2		2	3	4	11
岐阜県							1	2	4	1	8
静岡県				1				3	5	1	10
愛知県					1		3	4	4	4	16
三重県							3	1	1	2	7
滋賀県						1	1	1		2	5
京都府								4	4		8
大阪府					2		1	7	4		16
兵庫県						1	5	2		2	10
奈良県									1		1
和歌山県						1					1
鳥取県									2		2
島根県								1		2	3
岡山県						2	1	2		1	6
広島県						2		2	4		8
山口県								2	3	2	7
徳島県						1					1
香川県							2		1	1	4
愛媛県							1	1	2		4
高知県									1		1
福岡県									2		2
佐賀県											0
長崎県					1		1	1		1	4
熊本県			1				1				2
大分県								1	1	2	4
宮崎県				1			1	1			3
鹿児島県									1	3	4
沖縄県								1			1
合計	7	3	4	12	7	27	40	63	86	52	301

※白書等を更新している地方公共団体については初版公表年を表記

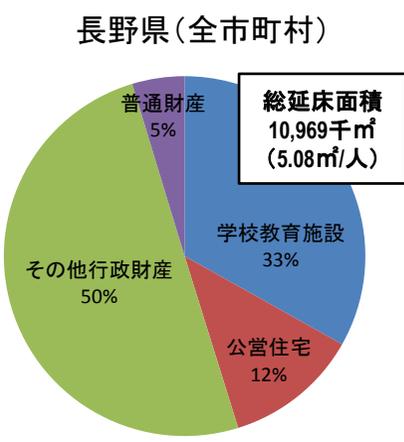
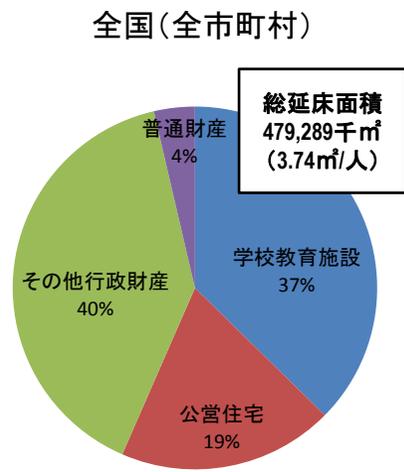
全国及び長野県の将来人口推計(2010-2040)

- 長野県の総人口は、2010年から2040年にかけて▲22.5%となる見込み(同期間における全国の総人口減少率: ▲16.2%)
- 内訳をみると、生産年齢人口(129→85万人: ▲33.7%)及び年少人口(30→17万人: ▲41.0%)が大幅減となる一方、老年人口(57→64万人: +12.3%)が増加する見込み
- 結果、生産年齢人口割合が大きく低下(60%→51%)し、老年人口割合が大きく上昇(27%→38%)する見込み

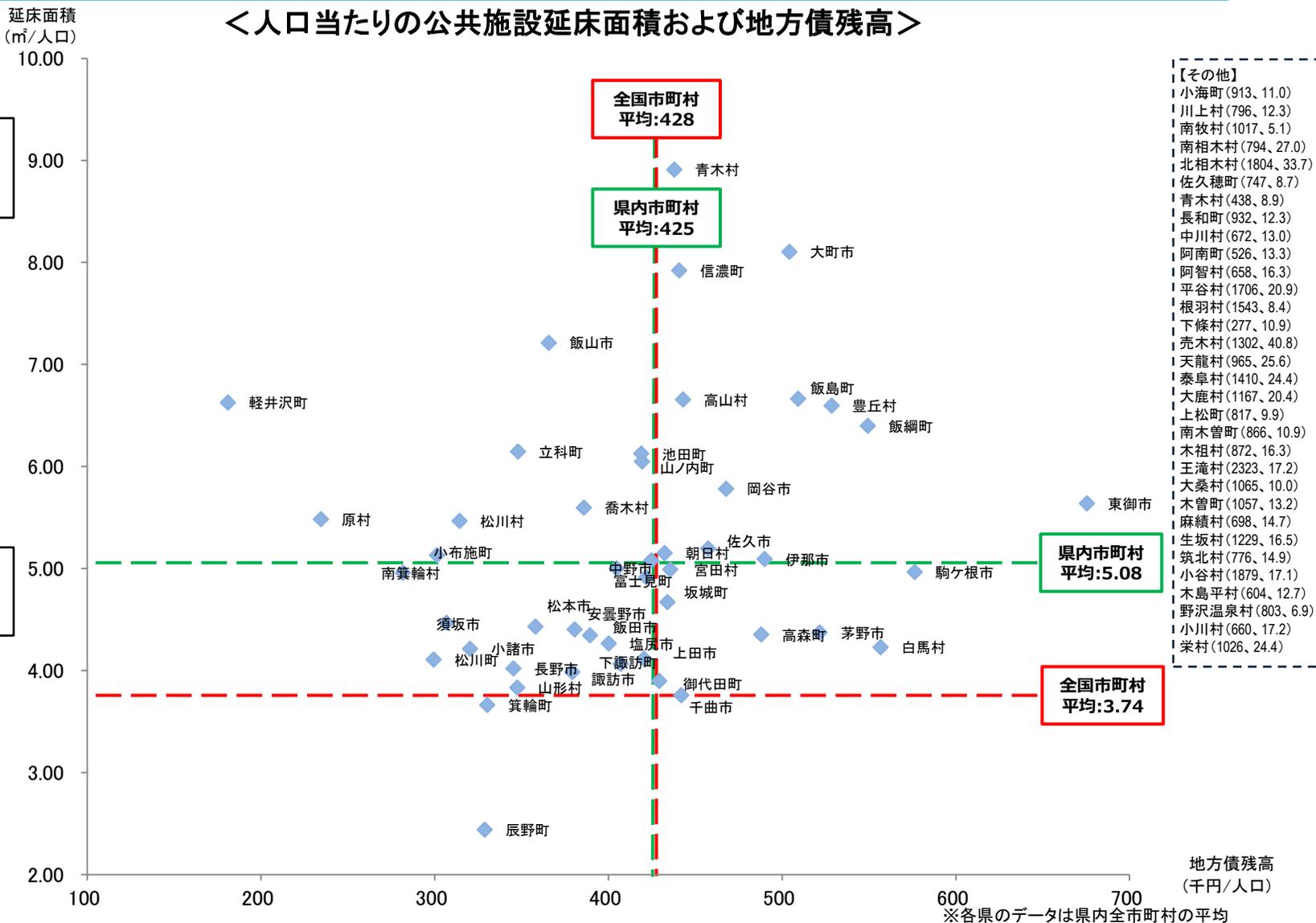


長野県内市町村の公共施設等の状況

＜公共施設構成の状況＞



＜人口当たりの公共施設延床面積および地方債残高＞



※各県のデータは県内全市町村の平均

2. 公有資産マネジメントからPPP／PFI活用へ

－周辺地域の先行事例等をもとに－

PPP(公民連携)について

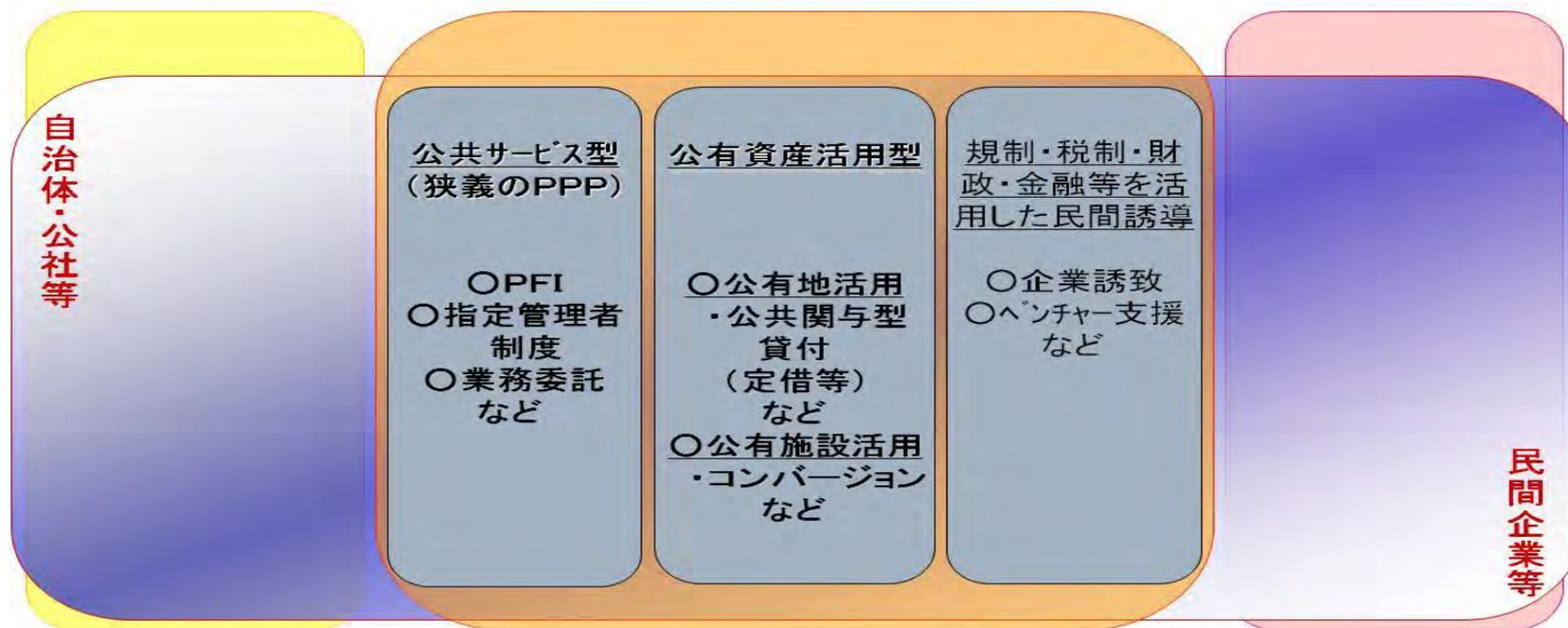
PPP (Public Private Partnerships, 公民連携):

- 一般的には、「公(Public)」と「民(Private)」が役割を分担しながら、
 - ① 公共施設整備、公共サービス
 - ② 公有資産を活用した公共性の高いプロジェクト(都市開発、まちづくりなど) などを実施していく際の様々な手法の総称
⇒PFIは数あるPPP手法の中の1つ
- 効果：
 - ・ 財政負担を軽減しつつ公共サービス水準を向上
 - ・ 民間の知恵・技術・資金等の効果的・効率的導入
 - ・ 民間の新規事業機会の創出 等

純粹公共事業

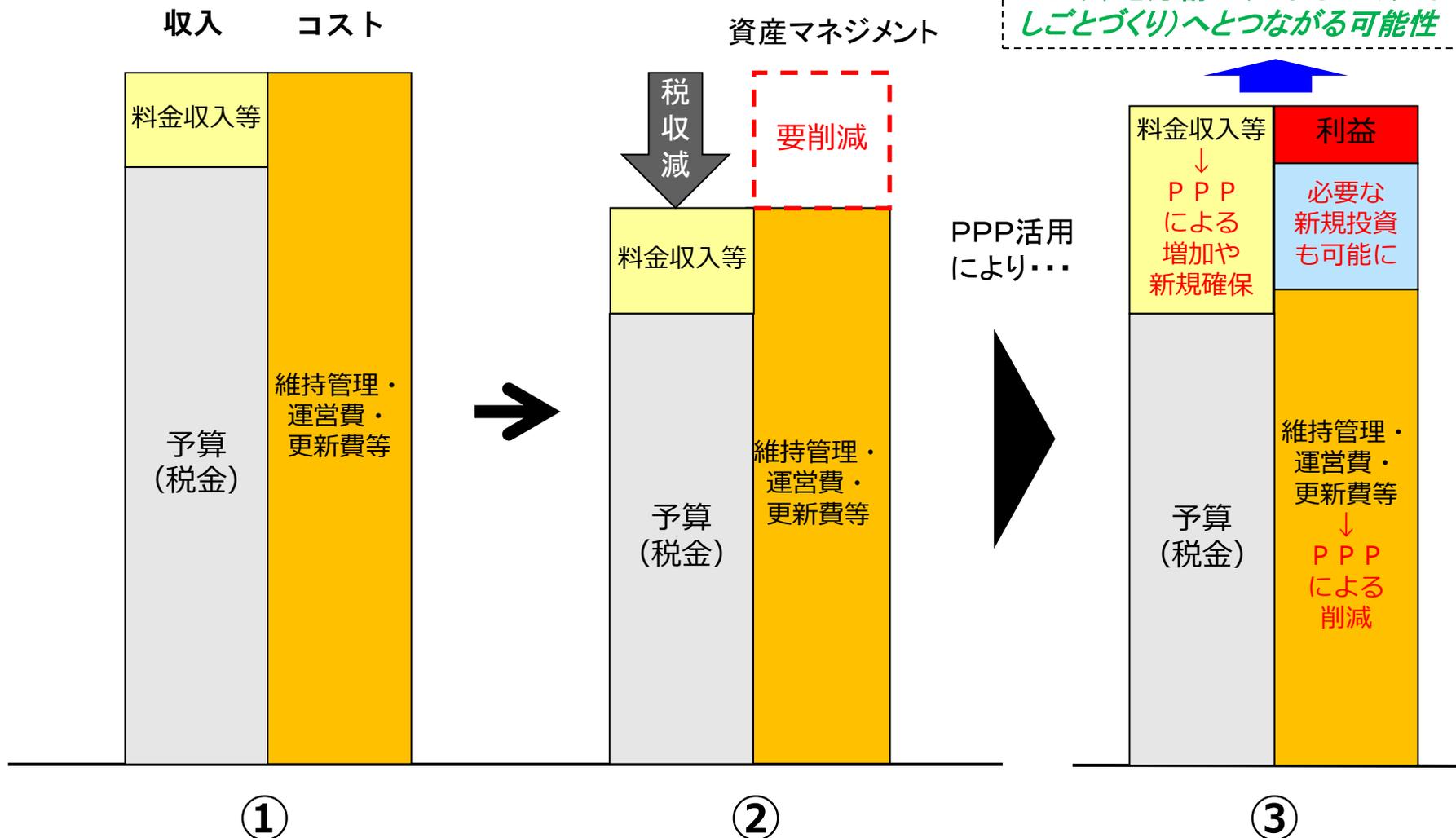
PPP(公民連携)プロジェクト

純粹民間事業

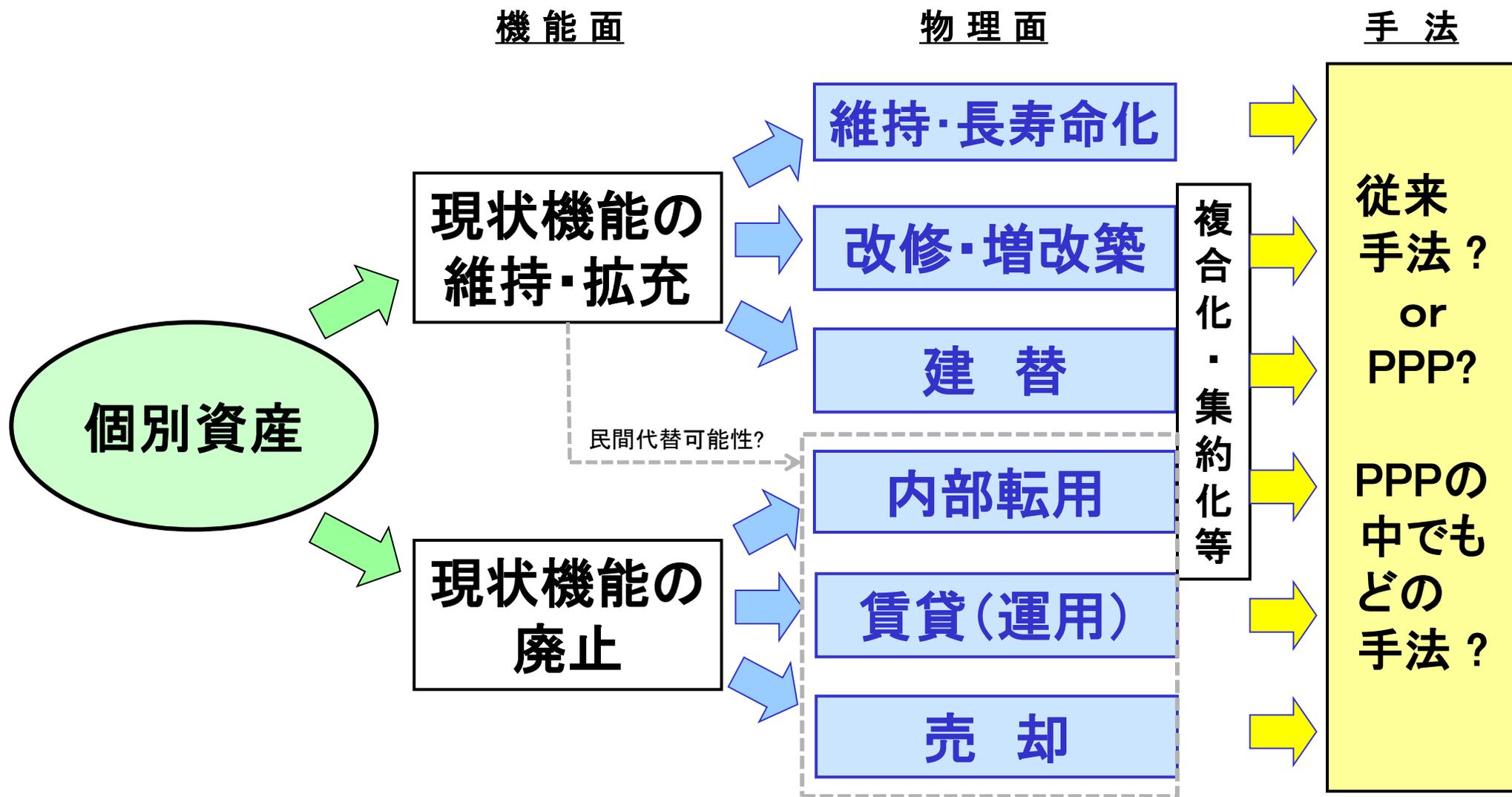


公有資産マネジメントとPPPに係るイメージ図

更に、ソフト面等含めた民間ノウハウ活用により、地方創生(=まちづくり・ひとづくり・しごとづくり)へとつながる可能性



既存公有資産の見直し(棚卸し・仕分け)からPPP/PFI活用へ



既存公有資産の見直し形態と主なPPP手法例

機能の方向性	対象資産	物理面の方向性	主なPPP手法	対象資産の所有	運営
維持・拡充	(土地・)施設	維持	広告活用、ネーミングライツ等	公	公
			指定管理者、コンセッション	公	民
			セル&リースバック	民	公(・民)
			民営化	民	民
	改修・増改築	PFI等	PFI、定期借地権活用型PPP、リース、等価交換等	公・民	公・民
	建替				
廃止	施設	賃貸(→転用)	コンバージョン・家守※(、単純貸付)	公	(公・)民
		売却(→転用)	コンバージョン・家守※(、単純売却)	民	民
	土地	賃貸(→開発)	定期借地権活用型PPP(、単純貸付)	公(施設:民)	(公・)民
		売却(→開発)	公共関与型売却(、単純売却)	民(施設:民)	民

※ コンバージョン・家守とは、公共・民間・住民等の連携により、遊休化公共施設等を改修して従来と異なる用途に転換し、地域に新たな経済の担い手を誘致・育成する取り組み

安城市中心市街地拠点施設整備事業

PFI
定期借地権活用

アクション
類型(2)

官民
複合施設

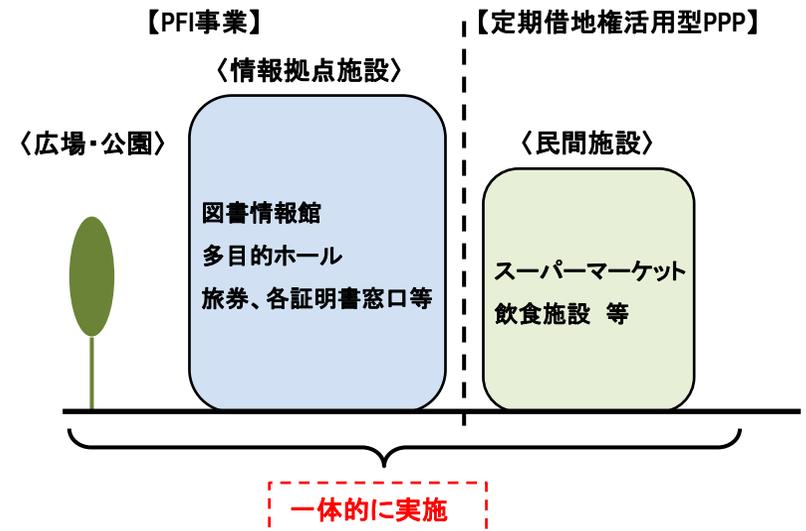
愛知県
安城市

事業概要	病院跡地に中心市街地の拠点施設を整備するにあたり、公共施設の整備等を行うPFI事業と、民間施設の整備等を行う民間収益事業とを一体的に実施するもの
供用開始	H29/6(予定)
敷地面積	12,305㎡
延床面積	情報拠点施設:9,122㎡、提案施設:2,984㎡
事業期間	H26/3~H44/5(維持管理・運営 約15年間)
事業費	6,253百万円(契約金額)
VFM	9.5%
事業方式	BTO方式(民間収益事業は定期借地方式)
事業者	【SPC】 清水建設名古屋支店(代表)、三上建築事務所、スターツCAM 【民間収益事業】スターツアメニティ
施設内容	【公】図書情報館、多目的ホール 等 【民】スーパーマーケット、カルチャースクール、飲食施設 等
特徴	➤ 情報拠点施設等の公共施設を対象としたPFI事業と、市有地を民間事業者が定期借地により借り上げ実施する民間収益事業とを一体的に実施

【施設外観イメージ図】



【事業イメージ】



小松市営川辺町住宅建替事業

PFI

アクション
類型(2)

公営住宅

石川県
小松市

事業概要	老朽化した公営住宅の建て替えを行うとともに、発生した余剰地について民間事業者が取得し民間施設を整備する事業	<p>【イメージ図】</p>  
供用開始	H22/8	
敷地面積	6,861㎡(公営住宅事業地)	
延床面積	8,398㎡(公営住宅事業地)	
事業期間	約4年間	
事業費	入札価格 1,708百万円(税抜) 余剰地取得費用 106百万円	
VFM	約7.0%(特定事業選定時)	
事業方式	BT方式(サービス購入型)	
事業者	トーケン(代表)、篠岡建設、志乃丘商事、 アール・アイ・エー	
施設内容	事業地:公営住宅 等 余剰地:分譲住宅 等	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ まちづくりという観点から、質の高い提案を選定するため、定性点と定量点の割合を7:3とした ➢ 民間事業者は余剰地の取得金額についても合わせて提案 ➢ 地元企業へのアンケート調査を行い、地元企業の参入に配慮した入札説明書としたことにより、地元の民間事業者がグループの構成員として参画 	

藤枝駅周辺にぎわい再生拠点施設整備事業

定期借地権活用

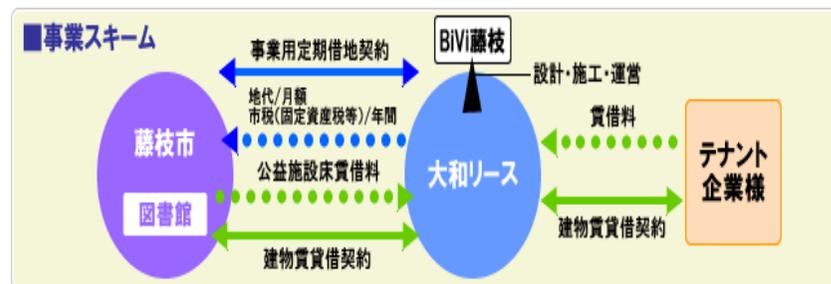
アクション
類型(3)

官民
複合施設

静岡県
藤枝市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市立病院跡地に定期借地権を設定し、民間事業者が図書館を含む官民複合施設を整備した後、公共施設部分を市が賃借 民間活力導入により、財政負担の大幅な削減を図りつつ、延床面積3,000㎡、蔵書30万冊の新図書館整備を実施
供用開始	H21/2
敷地面積	約10,980㎡
延床面積	約29,323㎡ (図書館 約3,000㎡、商業施設 約26,323㎡)
事業者	大和リース
事業期間	20年間(定期借地権)
事業費	整備費: 約40億円 公共施設賃料総額: 約21億円
施設内容	【公】市立図書館(蔵書約30万冊) 【民】映画館、飲食施設、書店、物販施設 等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市は、市有地に民間事業者が整備した官民複合施設のうち、公共施設部分を賃借することで、財政支出の縮減及び平準化を実現 図書館や映画館、書店等の親和性の高い機能を複合化させたことで来館者数が目標を大きく上回り、地域のにぎわい創出に寄与

【スキーム図】



高浜市役所本庁舎整備事業

定期借地権活用
等

アクション
類型(3)

庁舎

愛知県
高浜市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本庁舎の建て替えにあたり、①既存民間施設の活用、②事業者にて用地を確保した上で施設を新設、③現市庁舎敷地を使用して施設を新築、の3ケースを想定し、事業者のノウハウを最大限活用する新たな事業方式の提案を求めた事業 ➢ 提案により、民間事業者が現庁舎の敷地を使用して施設を新築し、完成後に市が賃借
供用開始	H29/1(予定)
敷地面積	約5,302㎡(予定)
延床面積	約4,815㎡(予定)
事業期間	20年間
事業費	約33.2億円
VFM	約10%
事業方式	定期借地・借家権活用等
事業者	大和リース 名古屋支店(代表)
施設内容	本庁舎、議場、市民会議室、カフェ、交流広場 等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 公共施設マネジメントにおけるモデルプランとして本事業を実施 ➢ 市庁舎の機能の他、市民も利用が可能となる多目的活用ゾーンの確保を必須としたほか、店舗などの収益機能、他の施設との複合化等の提案を求めた ➢ 建設企業については、愛知県内に本店、支店、営業所その他これらに類する事業所を有する要件あり

【外観イメージ図】



【事業費削減イメージ】



廃校を専門学校に転用

コンバージョン

アクション
類型(3)

専門学校

新潟県
聖籠町

■概要

- 統廃合によって閉校となった中学校の活用にあたり、町が県内の専門学校グループに相談。同グループはスポーツの専門学校を運営していたこともあり、日本初のサッカー専門学校設立につながった

■特徴

- 転用後の用途が教育施設であることから、建物を大きく改修することなく活用することが可能
- 学生による小学校の交通安全運動や地域清掃活動への参加など、地域貢献を实践
- 全国から学生が転入し、町外からの通学もあるなど、地域活性化に寄与



施設概要	
建築年	昭和36年
開設年月	平成14年4月(平成13年3月廃校)
施設規模	鉄筋コンクリート造3階建 建築面積:2,234㎡、延床面積:5,616㎡
事業費	4億7,460万円 (町補助金:1.3億円、事業者負担:3億4,460万円)
生徒数	約300人
管理運営	すべて事業者が行う。



岡崎げんき館整備運営事業

PFI

アクション
類型(4)

複合施設

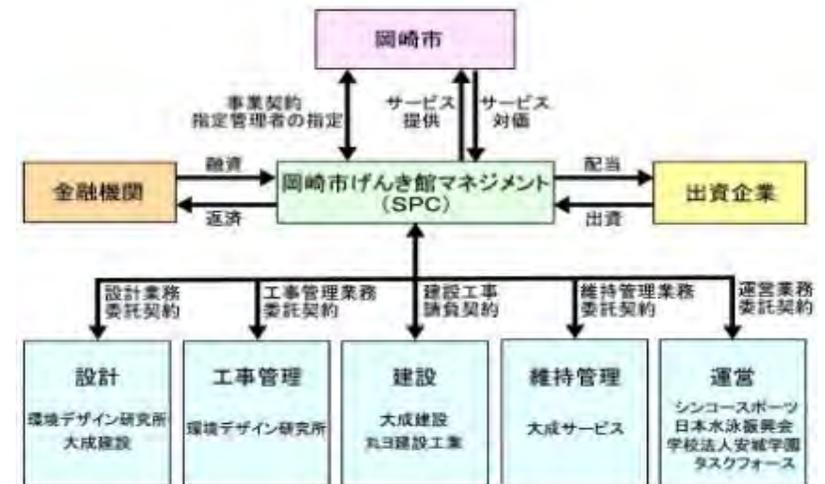
愛知県
岡崎市

事業概要	市民の健康づくり、子ども育成、市民交流の3点の支援を目的とした保健所等複合施設について、整備及び運営業務等行う事業
供用開始	H20/3
敷地面積	約13,200㎡
延床面積	約7,300㎡
事業期間	H17/12～H45/3(維持管理・運営 25年間)
事業費	106億円
VFM	7.7%(特定事業選定時)
事業方式	BTO方式(混合型)
事業者	大成建設(代表)、丸ヨ建設工業、大成サービス、シンコースポーツ、日本水泳振興会、学校法人安城学園、タスク・フォース
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> ①保健衛生ゾーン(岡崎市保健所) ②市民健康づくり支援ゾーン (プール、スタジオ、ジム等) ※一部独立採算 ③子ども育成支援ゾーン (子育て支援室、一時託児所、こども相談室) ④市民交流支援事業ゾーン (図書室、市民ギャラリー、多目的室等)
特徴	➤ 民間事業者は賑わいの創出に資する多様なイベント等を開催

【外観イメージ図】



【事業スキーム】

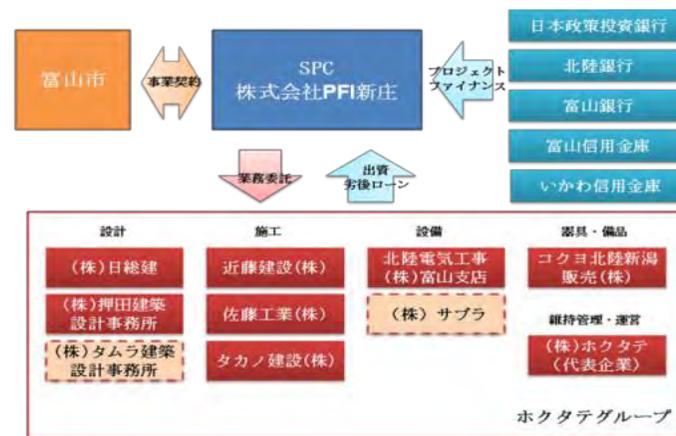


事業概要	市内最大の生徒数を有する新庄小学校を分離・新設し、公民館等を併設するもの
供用開始	H22/4
敷地面積	約22,493㎡
延床面積	11,521㎡
事業期間	H20/3～H37/3(維持管理・運営 15年間)
事業費	約39.3億円
VFM	約11.4%
事業方式	BTO方式(サービス購入型)
事業者	ホクタテ(代表)、近藤建設、タカノ建設、北陸電気工事富山支店、日総建、押田建築設計事務所、コクヨ北陸新潟販売
施設内容	小学校、公民館、地区センター 等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小学校及び併設される公民館という地域のコミュニティ形成上重要な役割を果たす施設の整備・維持管理を、事業実施主体から資金調達を行う金融機関まで、ほぼ地元で完結させている「地域完結型」のPFI事業 ➢ 入札の参加要件に地元企業の参画を明記 ➢ 小学校、公民館・地区センターなどの主な出入り口を「出会いの庭」に面して配置するなど、地域交流の場を創出

【イメージ図】



【スキーム図】



山梨県防災新館整備事業

PFI

アクション
類型(4)

防災庁舎

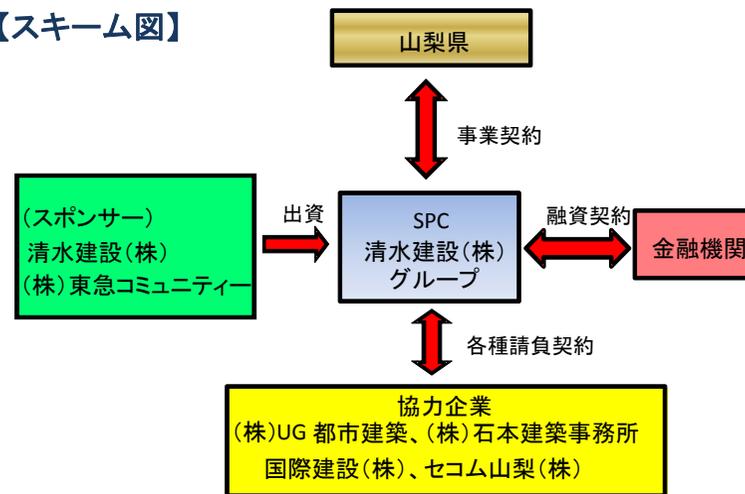
山梨県

事業概要	耐震基準を満たしていない県民会館、県民情報プラザ、第二南別館等を防災新館として集約建替を行うとともに、新館には消防・警察等の防災関連部局や教育委員会を集中配置し、1階には県民利用・商業施設を整備した事業
供用開始	H25/10
敷地面積	約4,720㎡
延床面積	約28,032㎡
事業期間	H22/10～H40/3(維持管理・運営 約15年間)
事業費	約129.5億円
VFM	43.0%
事業方式	BTO方式(サービス購入型)
事業者	清水建設(代表)、東急コミュニティー、UG都市建築、石本建築事務所、国際建設、セコム山梨
施設内容	警察本部、教育委員会、県災害対策本部関連、防災センター、県産品PR・販売施設、カフェ等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大規模発生時の防災拠点として機能するだけでなく、1階には県民利用・商業施設等を配置することで、にぎわいの創出にも寄与 ➢ 審査項目において、地元経済の活性化のため、県内企業参加・調達や、県内産資材の活用及び県内からの雇用の創出に配点

【イメージ図】



【スキーム図】



ネーミングライツ、広告

命名権
・広告

アクション
・類型(4)

バス停
・図書

能美市
・白山市



○バス停の命名権(石川県能美市)

- バス停から至近距離に店舗等の建築物を有する者又は建築物の名称をバス停の名称とするもの
- 掲載期間:2年単位
- 掲載料:20,000円/年

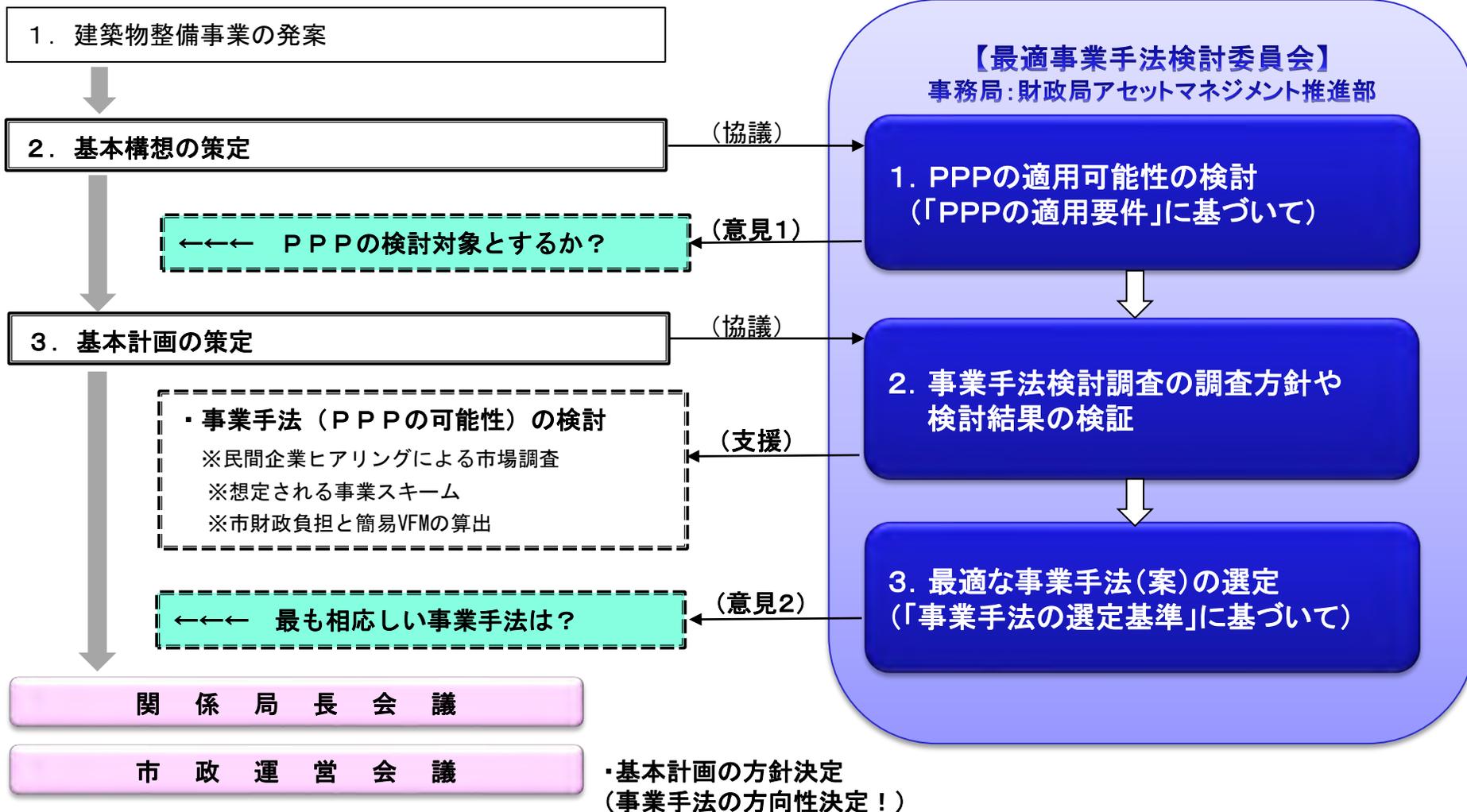
○雑誌スポンサー制度(石川県白山市)

- 広告掲載希望者が、自ら提供する雑誌のカバー等に広告を掲出し、図書館に雑誌を配架する制度
- 広告の掲出期間は、原則として決定した年度末までだが、教育委員会又は雑誌スポンサーから解約の意思表示がない場合は自動的に期間を1年間延長するものとし、以後においても同様としている



福岡市「最適事業手法検討委員会」 ⇒DBJ:民間委員として参画

【事業所管局】



■概要

- 市では、「市民サービスの向上」、「行財政運営の一層の効率化、機能強化」、「市政の透明性確保と市民参画の充実」を目的として、個人を除く全ての団体を対象に、H23年度から民間提案制度を導入

■制度フロー

①事務事業等のリスト公表

事業の概要、コスト、実施状況等を記載したリストを作成、公表

②民間提案の募集

事務事業リストをもとに、民間活力等の導入を市に提案

③民間提案の内容の評価

専門委員による「新潟市行政サービス等民間提案評価会議」を開催し、意見を集約

④民間提案の採否決定と結果の公表

評価会議での意見を最大限に尊重するとともに、「民間委託等の推進に関する基本指針」の留意事項などを勘案しながら、総合的に民間提案についての民間活力等導入方針を決定

⑤実施する民間主体の選定

民間提案自体に知的財産的なノウハウ等が認められる場合は随意契約により、実施の際して特別なノウハウ、経験などの活用を要する場合はプロポーザル等総合評価により、そのどちらもない場合は競争入札により事業者を選定

【これまでの主な提案】

提案事業名	採否の結果	提案年度
市民公益活動ホームページ運用のご提案	一部採用	H25年度
新潟市納税催告センター委託事業 国民健康保険料の賦課及び徴収に関する業務	採用	H25年度

地域プラットフォーム（「岡山PPP交流広場」）

推進体制

岡山市
ほか

岡山市「岡山PPP交流広場」 ⇒DBJ:構成員として参画および発足会議コンテンツ協力

（他に、習志野市・浜松市・神戸市のプラットフォーム構築へ内閣府と取組中（各地銀連携）、また、地域プラットフォームの全国的体制整備へ向けた国・地方ブロック・地域の三層構造による支援体制整備へ内閣府・国交省と取組中）

■概要

- 岡山市では、平成27年3月に、市有施設の民間活用や民間施設を活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進するための対話の場として、「岡山PPP交流広場」を開設
- 同交流広場では、今後の公民連携のあり方等について議論を深めるとともに、いつでも情報、意見、提案等を交換し合えるネットワークを構築していこうとするもの
- 同時期より、市で活用できる空きスペースの有無、市の建物や未利用地の民間活用などの財産活用における公民連携（PPP）について、アイデアや意見提案を募集。個別の建物や未利用地の情報は随時掲載予定

【テーマ】

- (1) 岡山市が進める公共施設等マネジメントについて
- (2) 岡山市の未利用地及び未活用施設の民間活用について
- (3) 市有施設における出店等民間サービスの提供について
- (4) 民間施設への公共施設・サービスの誘致について
- (5) その他、公民連携に関する幅広い情報・意見交換及び提案

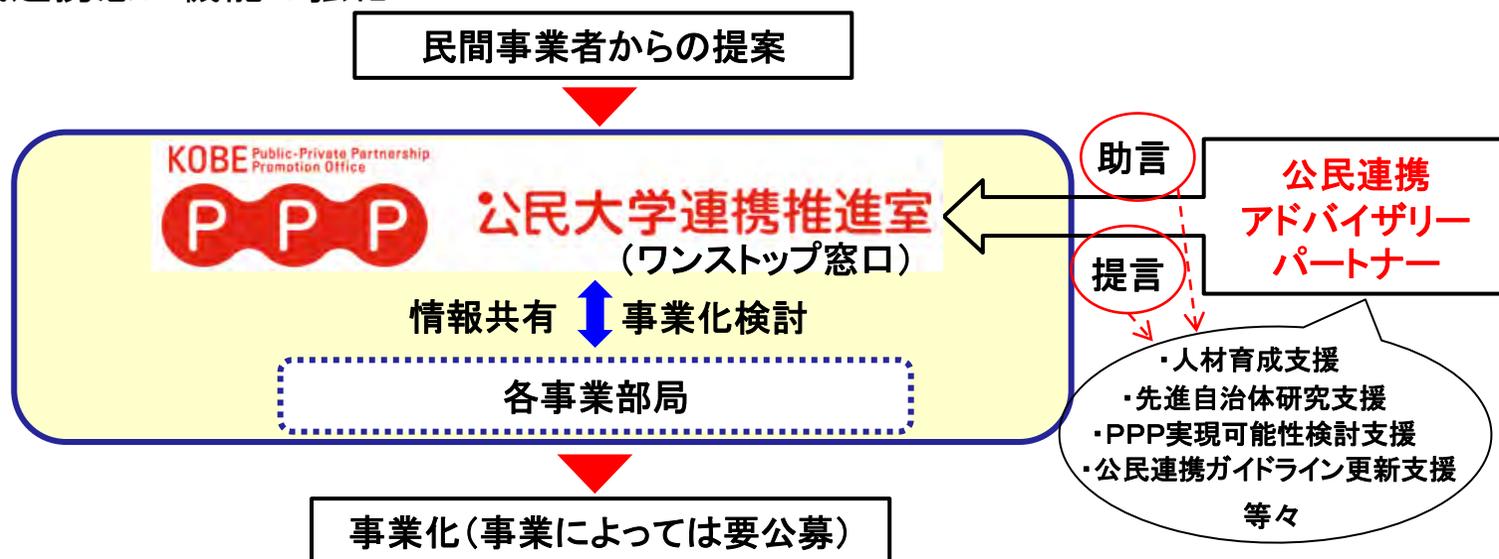
【参加団体】

岡山市、岡山商工会議所、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県経済団体連絡協議会、岡山県経営者協会、（一社）岡山経済同友会、岡山市商店街連合会、岡山大学、（株）日本政策投資銀行岡山事務所、（株）中国銀行、（一財）岡山経済研究所、（株）トマト銀行、おかやま信用金庫、（一社）岡山県建築士会、（一社）岡山県建築士事務所協会、（一社）岡山県宅地建物取引業協会、（一社）岡山県不動産協会、特定非営利活動法人岡山NPOセンター

（平成27年4月9日現在）

神戸市「公民連携(PPP)アドバイザーパートナー」 ⇒DBJ:26・27年度パートナーに選定

- 神戸市では、市民サービス向上や地域経済の活性化等、さまざまな行政課題の解決に向けて公民連携(PPP)の取組を推進するため、民間事業者からの相談・提案を受け付けるワンストップ窓口として、公民大学連携推進室を設置
- 公民大学連携推進室は、その機能を十分に発揮して、官民WinWinとなる効果的・効率的なPPPを推進するため、PPPに関するノウハウを持つ民間事業者から「**アドバイザーパートナー**」を選定
- パートナー事業者は、主に以下のような市の取組みをサポート・協働
 - (1)PPP実現可能性検討 (2)公民連携ガイドライン等更新 (3)PPP先進自治体の研究
 - (4)民間事業者と神戸市によるネットワーク構築 (5)共同研究 (6)PPP人材育成
 - (7)公民連携窓口機能の強化



3. 今後のPPP／PFI活用拡大へ向けて

－関係者に期待される“地域の推進体制づくり”－

関係者に期待される視点・取組み①

■ 基本認識 ■

- 厳しい財政状況下で、老朽化した多くの公共インフラ等に係る更新・持続的運営等へ向けた対応が必要
⇒ 公民双方にメリットのある仕組みを双方より知恵出しの必要性 → **PPP/PFIが解決策の1つ**
- 従来の延べ払い型事業だけでなく、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP/PFI事業ニーズが見込まれる
⇒ 事業担い手の育成や運営ノウハウの獲得・向上等に、公民等の関係者協働で取り組む必要性
⇒ 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担検討等の面での難度が高まり、**より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に**

地方公共団体サイドに期待される対応

- **公有資産マネジメント**およびその一環としての**適切なPPP/PFI活用**の検討・実施（実態・課題の把握 → ソリューション検討 → 個別プロジェクト実施）
⇒ より川上段階からの情報開示や民間提案活用が有効（ex. 我孫子市「提案型公共サービス民営化制度」）
- **最適な事業手法**の検討・選択
⇒ 従来方式 or PPP（?）、PPPの中でもどの手法（?）、公民の最適な役割分担・リスク分担は（?）（ex. 福岡市「最適事業手法検討委員会」）
⇒ 企画・財政はじめ関連部局を挙げた庁内検討体制の構築、「専門家サポート機能」の活用、庁内人材育成（ex. 神戸市「PPPアドバイザー・パートナー」）
- 地域における多様なPPP/PFIの**担い手育成**（ex. 福岡市「福岡PPPプラットフォーム」）
- **地方創生**の観点から、PPP/PFI活用を種々の**地域課題解決・活性化**（公営企業の技術承継、新規産業育成等）へつなげる仕組みや手法の検討・実践
- **民間ノウハウの最大限の活用**と、**公共の適切な関与**（担い手事業者への出資、契約に基づく事業モニタリング等）のバランスをふまえた最適解の検討

民間サイドに期待される対応

- **公民双方にメリットのある事業・スキーム**の提案
⇒ 地方公共団体サイドの顕在・潜在ニーズの把握・創出（→ ※ 公共からの事前情報開示や、提案するインセンティブの存在が大前提）
＜地方公共団体サイドからの想定ニーズ例＞
 - ・ 多様な施設の維持管理・運営の改善や計画的な改修・更新へどのように対応するか...（→ 一括保守、バンドリング等）
 - ・ 施設更新・整備を、財政負担少なくていい形できないか...（→ 余剰地活用等）
 - ・ ニーズの減る施設（廃校等）ある一方、ニーズの増える施設（老人福祉施設等）あり...（→ コンバージョン等）
 - ・ 施設の再編・整備を、人口動態変化や財政制約をふまえて適切な形でできないか...（→ 散在する複数施設の機能集約・複合化等）
 - ・ 上下水等のインフラ事業をめぐる諸課題（人口減少による収益減、施設老朽化、技術承継等）への対応...（→ 広域化、コンセッション等）
 - ・ 従来の発想に囚われない公共サービスの向上・イノベーションの必要性...
 - ・ 地域活性化、魅力あるまちづくりなども課題... 等
- **多様なPPP/PFI事業の担い手づくり**
⇒ 地域内外における横の連携やネットワークの構築・強化、新規事業分野における運営ノウハウの獲得等

関係者に期待される視点・取組み②

金融機関サイドに期待される対応

- 地方公共団体の**公有資産マネジメントの取組み**を適切にサポートし、地域にとって**真に必要なプロジェクトの選別・創出**や**効果的・効率的な実施手法**（PPP/PFI等）に係る適切なアドバイスおよび当該取組に係る**推進体制構築**支援
- 適切なプロジェクト・コーディネーター先導役として、日常的な**公民間対話**機会の創出や、関連産業のマッチングによる**事業担い手形成**等を実施
- 需要リスク等を伴う多様なPPP/PFI事業に対し、**早期段階から官民の最適な役割分担・リスク分担検討**等の支援を実施
（ex. コンセッションにおける最低収入保証＋収益上振れ時の利益シェア、大規模災害時のリスク分担、民間収益事業の可能性評価、適切な地代水準検討などをはじめ、各種目利き能力の発揮）
- 多様なPPP/PFI事業に対するメザン資金をはじめとした**リスクマネー供給**

⇒ 「PFI推進機構」と、DBJや地域金融機関による適切な連携・協働

国サイドに期待される対応

- 地方公共団体・地域にとっての**PPP/PFI導入の具体的意義・メリット**等の情報発信（ex. 各種取組ガイドライン、先進事例、地域活性化成功事例等）
- 地方公共団体他関係プレイヤーへの**ノウハウ形成をサポートする仕組み**の充実
（ex. 「専門家サポート機能」の充実（会計・税務・法務・金融等含む）、案件形成調査支援制度の充実等）
- **モデルケース創出**へ向け、数年間にわたる息切れしない検討コストの支援
⇒ モデルケースの検討プロセスを通じ、制度面等の追加的な課題を同時並行で整理・解消
- その他、PPP/PFI推進へ向けた仕組みや体制の更なる検討
⇒ <例>
 - ・ 実務手続きの簡素化（ex. 単純延べ払い型PFI等の画一的事業については、各種契約雛形化等）
 - ・ コンセッションにおける公務員派遣制度の充実、加速度償却の導入
 - ・ **法人課税により地域から資金が流出する問題への配慮**、民間が施設保有する場合の固都税・不動産取得税負担への配慮
 - ・ 事業に際しての**PPP/PFIによる実施の妥当性の幅広い検討**や、「**アセット・リサイクル**」を促進する仕組み（ex. 豪州）の調査・研究
 - ・ 各省による象徴的PPP/PFI実施や、地域における推進体制構築・案件形成をトータル・サポートする**省庁横断的なPPP/PFI推進体制の整備** 等

各セクターの取組にシナジーを発揮させ、真に効果的・効率的なPPP/PFI活用を推進するため、日常的に地域の関係主体が対等な立場でアイデア交換・対話等を実施し、企画・構想段階から関係者協働によりプロジェクトメイクへつなげる「地域プラットフォーム」の活用が有効か
⇒ **各セクターの橋渡しやコーディネーターとして、金融機関の更なるスキルアップも重要**

【参考1】 地方創生と公有資産マネジメント・PPP／PFI

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H26.12.27閣議決定)の政策パッケージと地方版総合戦略

地方における安定した雇用を創出する

地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

例)成長分野において中核企業となり得る企業に対する集中的な支援(経営戦略策定、商品開発、販路拡大等への支援)

地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

例)ニッチトップ企業に対する支援(連携先の紹介、研究開発・事業化への助言等)

地域産業の競争力強化(分野別取組)

例)6次産業化の取組の推進、観光振興策の実施

地方への人材還流、地方での人材育成、地方での雇用対策

ICT等の利活用による地域の活性化

地方への新しいひとの流れをつくる

地方移住の推進

企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の強化

例)ビジネス環境の整備や人を集める魅力づくりを通じた、成長分野の企業や本社機能の立地の促進

地方大学等の活性化

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の経済的安定

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

子ども・子育て支援の充実

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

例)ワーク・ライフ・バランスの優良企業の認定・PRを通じて、企業における仕事と家庭の両立支援を促進

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

例)「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成、地域公共交通の利用促進

地方都市における経済・生活圏の形成

例)都市のコンパクト化と、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成、中心市街地の活性化

大都市圏における安心な暮らしの確保

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

地域連携による経済・生活圏の形成

例)定住自立圏の形成促進、連携中枢都市圏の形成促進、他の地方公共団体と連携した施策の実施

住民が地域防災の担い手となる環境の確保

ふるさとづくりの推進

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H26.12.27閣議決定)における公有資産マネジメント・PPP/PFI

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

【施策の概要】

- 高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するため、国民の安全・安心を確保しつつ、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減・平準化させることが必要であり、そのため、戦略的な維持管理・更新に取り組むことが必要である。また、公共施設等の維持管理等について民間のノウハウが十分活用されていない。さらに、空き家が増大する一方、中古住宅の流通やリフォームは十分ではないといった課題が存在する。公共施設等の維持管理・更新の課題に対し、循環型社会の視点も踏まえ、真に必要なストックを賢くマネジメントすることが重要となっている。とりわけ、国公有財産の最適利用の観点も踏まえつつ公共施設等の集約化・活用を進め、民間の技術開発やPPP/PFI等により効率化を図るとともに、良質な中古住宅を安心して売買できるよう、適切な住宅選択と住宅資産の市場流通を支援し、住み替えの自由度を上げ、地方への移住を円滑化することが重要である。
- こうした観点から、国が2020年までに達成すべき具体的な重要業績評価指標(KPI)を以下のとおり設定する。
 - 公的不動産(PRE)の有効活用など民間提案を生かしたPPPの事業規模:2022年までに2兆円を目指す
 - 住宅の中古市場の流通・リフォーム市場の規模:20兆円(2010年10兆円)

【主な施策】

◎ (4)-(エ)-① 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進

- 真に必要なインフラの整備・維持管理・更新と財政健全化の両立のために、民間の資金・ノウハウの活用が急務となっている。しかし、地方公共団体において、所有する公共施設・公的不動産(PRE)の有効活用に係る体制整備が不十分といった課題がある。
- そのため、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」(2013年6月6日 民間資金等活用事業推進会議決定)等に基づき、公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用した事業に取り組むほか、公的不動産の有効活用など民間提案を生かした事業について、財政負担を最小限に抑え、公共目的を最大限達成することを官民連携で企画するなど、積極的に取り組む。また、事業の掘り起こし、事業モデルの具体化・提示、案件形成に対する支援等PPP/PFIの更なる活用の具体化を推進する。さらに、公的不動産に係る証券化手法等の活用についての地方公共団体向けの手引書の作成・普及や関連モデル事業を実施していく。
- 金融面からの取組としては、金融機関と協働しつつ、株式会社民間資金等活用事業推進機構が中心となって、プロジェクト組成を推進する。これらの取組により、2022年までに公的不動産の有効活用など民間提案を生かしたPPPの事業規模を2兆円とすることを目指す。
- また、地方では賃貸や売却予定のない長期不在の空き家の割合が増加し、老朽化や危険性の観点から除却が求められる空き家も存在している。一方で、我が国では中古住宅の流通が欧米に比して非常に低水準にあり、物理的な住宅ストックがあるにもかかわらず、まちづくりでの活用や住み替えの受け皿になっていないという指摘もある。
- このような状況を踏まえ、空き家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号)に基づく空き家対策を推進するとともに、空き家の利活用や、空き家物件に関する円滑な流通・マッチングを促進する。
- 加えて、住宅の長寿命化、中古住宅の質への不安解消、リバースモーゲージ⁴¹の供給促進等に向けた市場環境整備、中古住宅の性能向上など、中古住宅流通を促進する市場整備を進める。
- さらに、地方公共団体が取り組む、空き家に関するデータベースの整備、空き家相談窓口の設置、空き家の活用・除却等の空き家対策について、2015年度より地方財政措置を創設する。
- これらの取組により、2020年までに中古市場の流通・リフォーム市場の規模を20兆円(2010年10兆円)とする。
- さらに、既存施設の活用等による地域活性化のための事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資・寄付等(ふるさと投資)について、必要に応じ、地方公共団体・金融機関・支援団体等と連携して推進する。

◎ (4)-(エ)-② インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

- 必要なインフラの機能を維持しつつ、トータルコストの縮減・平準化等を図るため、メンテナンスサイクルの構築や長寿命化計画の策定促進等、戦略的な維持管理・更新等を推進する。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において金融機関の関与が明記されている項目

■地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

- 地域の産官学金労が連携した総合戦略推進組織の整備

(例:「地方版総合戦略」の策定に当たっては、地域金融機関、政府系金融機関等の知見等を積極的に活用)

イ) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- 包括的創業支援 (例:創業による新たなビジネスの創造や第二創業等の支援)

- 地域を担う中核企業支援 (例:リスクマネー供給機能の活用)

- 産業・金融一体となった総合支援体制の整備 (例:地域における金融機能の高度化、金融等による「地域企業応援パッケージ」策定)

- 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

- サービス産業の活性化・付加価値向上

(例:地域のヘルスケア産業育成、農・食や観光等の地域資源を活用した新たなサービス創出等を促進)

- 農林水産業の成長産業化(バリューチェーン構築等)

(例:地域金融機関等のコンサルティング機能等を活用した6次産業化・農商工連携等によるブランド化・高付加価値化を推進)

- 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信、「地域ブランド」の確立等付加価値の向上等)

(例:観光を対象としたファンドの活用による、観光を軸とした地域活性化モデルの構築)

- 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

- プロフェッショナル人材の地域還流 (例:「プロフェッショナル人材センター(仮称)」の仕組みを検討)

■時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

- 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成

イ) 地方都市における経済・生活圏の形成

- 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成(例:コンパクトシティの推進・施設整備等に係る金融機関の協力)

エ) 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

- 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進 (例:プロジェクト組成の推進)

【参考2】 DBJの概要及びPPP／PFIへの取組み等について

日本政策投資銀行(DBJ)の概要 (2015年8月10日現在)

設立	2008年(平成20年)10月1日(旧日本開発銀行 1951年(昭和26年)設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年(昭和31年)設立) (旧日本政策投資銀行 1999年(平成11年)設立)
代表取締役社長	柳 正憲
職員数	1,184名(2015年3月末)
資本金	1兆4億24百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所
総資産額	16兆2,833億円(2015年3月末)
貸出金残高	13兆4,090億円(2015年3月末)
総自己資本比率	16.38%(バーゼルⅢベース、国際統一基準)(2015年3月末)
発行体格付	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

日本経済の抱える課題

【日本経済の課題(マクロ)】

- ・少子・高齢化、人口減少
- ・国際競争力低下
- ・経済成長率低下
- ・経済のグローバル化
- ・インフラ老朽化
- ・東日本大震災後のエネルギー問題
- ・地域活力の低下
- ・震災復興・自然災害対応
- ・グローバルな危機の伝播

【金融資本市場の課題】

- ・リスクマネーの供給不足
- ・資金運用機会の不足

【企業の課題(セミマクロ)】

- ・同質的過剰競争の解消
- ・戦略市場の創出
- ・イノベーション/技術開発
- ・危機に強い国・産業・ヒトづくり

等

当行としての対応

設備投資調査等による課題の発見

当行の役割

産業金融の中立的な担い手

成長への貢献

- ・競争力強化
- ・環境・ヘルスケア・女性活躍の場の創造等
- 成長分野支援
- ・グローバル化への対応

インフラ・エネルギー

- ・インフラの更新強化
- ・交通ネットワーク等の強靱化・防災
- ・エネルギー供給体制再構築

地域に応じた活性化

- ・成長のサポート（イノベーションの促進/バリエーションにおける企業価値発見）
- ・PPP/PFIの活用によるインフラ整備
- ・まちづくりのサポート

セーフティネットの強化

- ・危機対応（自然災害対策・金融市場の安定化等）
- ・平時に培った審査力の発揮
- ・政府との連携



長期的視点に立った良質なリスクマネーとナレッジ(知的サービス)の提供

- 特徴ある金融機能（長期性・大口・投融資一体）
- 触媒機能（中立性を活用した新たな価値創造のためのプラットフォーム）

- 顧客基盤
- 蓄積された経験
- 資本
- 経営資源（中立性、審査・調査能力、R&D力、ネットワーク）の統合運用

金融機関との適切なリスクシェア

「リスクシェアファイナンス」
→ 滞留する資金の活性化・循環

投資家の運用ニーズへの対応

「市場活性化ファイナンス」
→ 新たな資金循環の創造

金融の枠を超えたナレッジの提供

「ナレッジバンク」
→ 新たな価値の創造

DBJの地域創生に関する取組強化について

【地域みらいづくり本部の設置】

地域の活性化に関する取り組みをDBJグループを挙げて一体的に推進することで、地域における革新的事業の育成、新たな需要創造、地域と域外間の効果的な連携、地域の競争基盤強化、雇用促進等に積極的に貢献

- － 地域創生プログラムの取り組みをワンストップで推進
- － 地域に関するソリューションの創造と提供（ハブ機能）
- － DBJのもつ投融資／コンサルティング／アドバイザー機能の活用

【地域創生プログラムの創設】

1. 地域みらいづくりラボの設立

- － 革新的プランやプロジェクトの事業化への実践的サポート
- － 地域を担う人材に対するDBJのノウハウ・ネットワーク提供
例) PPP/PFI大学校開講、MOT研修開催、地域イノベーション・ハブの全国展開

2. 地域貢献M&Aプログラム

- － 地域の成長に資するM&A案件を支援
例) 地域企業の経営基盤を強化する取り組み、地域のインフラ整備に資する取り組み

【地域創生への提言を公表～地域の170件の「ナマの声」をもとに～】

- － まちづくり・ひとづくり・しごとのあり方、及び金融機関に求められる役割を提示
- － これからの課題解決に向けて「地域連携プラットフォーム形成等による関係者の連携・協創」が重要

地域や産業界のご意見・情報を踏まえ、リスクマネー供給を含む地域の活性化に必要な資金供給面の取り組みについても、さらなる検討・強化を実施

地域創生関連でご提供可能なナレッジ等について

金融機関の関与が明示されている項目	DBJグループでご提供可能なメニュー・ナレッジ
<p>地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学官金労が連携した総合戦略推進組織の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略推進組織の整備に係るコーディネーション機能 ・人口減少問題の研究成果を活かした戦略策定支援 ・地域の経済循環分析 ・設備投資計画調査
<p>地域産業の競争力強化(業種横断的取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的創業支援(創業による新たなビジネスの創造や第二創業等の支援等) ・地域を担う中核企業 ・産業・金融一体となった総合支援体制の整備 ・事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域みらいづくりラボ ・地域みらいづくりiHub活動 ・女性起業サポートセンター ・地域元気プログラム ・バリューチェーンコア企業への支援 ・デザインイノベーション ・地域みらいづくりラボ、地域みらいづくりiHub活動(再掲)
<p>地域産業の競争力強化(分野別取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業の活性化・付加価値向上(ヘルスケア産業の創出等) ・農林水産業の成長産業化(バリューチェーンの構築) ・観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発支援等) ・地域の歴史・町並み・地方での人材育成、地方の雇用対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業への取組 ・林業・木材産業分野での提言 ・農・食分野での提言 ・日本型DMO形成による観光地域づくり ・インバウンド観光への情報・ノウハウ提供 ・スポーツツーリズム調査 ・地域みらいづくりラボ(再掲)
<p>地方への人材環流、地方での人災育成、地方の雇用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材の地方環流 	
<p>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成 	
<p>地方都市における経済・生活圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携型スマート・ベニュー ・コンパクトシティ形成支援 ・地域公共交通システム調査
<p>人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有資産マネジメント ・水道事業調査 ・PPP/PFI

DBJの公共ソリューション業務について

公共団体の財政・公有資産マネジメントに係るアドバイザー、コンサル

- ・ 民間企業の視点に基づく財政分析と中長期シミュレーション
- ・ 公営企業に着目した財政分析とシミュレーション
- ・ 財政シミュレーションを踏まえた都市機能整備方針策定に対するサポート
- ・ 経営的視点による**公有資産のマネジメント**の推進に対するサポート 等

公共団体のPPP/PFIプロジェクト形成支援

- ・ **PFI**の検討支援
- ・ 公有資産の民間利活用（民間譲渡、流動化、遊休地の有効利用等）検討支援
- ・ 公営企業の民間化・民営化（水道、ガス、交通、病院等）検討支援
- ・ 環境/防災に関する政策実現の支援（環境金融、耐震化等）

公営企業や外郭団体の経営課題に関するご相談

- ・ 健全化法に基づく公営企業の経営改善計画策定の支援
- ・ 外郭団体（公社・3セク・独法）の経営アドバイス
- ・ その他経営に関するご相談（一部事業譲渡、民間化） 等

2013年6月には、本支店に「**PPP/PFI推進センター**」も開設

中央官庁、地方公共団体



DBJグループ

(株)日本政策投資銀行
(ファイナンス・アドバイス)



(株)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

連携

全国の
地方公共団体

各
関係省庁

学識経験者
コンサル会社

民間企業・
各金融機関

DBJの公有資産マネジメントへの取組み

- 財政制約の高まり、公共施設（建築物・インフラ等）の老朽化、需要の構造変化等を背景に、自治体が保有する公共施設を経営的視点に基づいて総合的に企画・管理・活用・処分する「公有資産マネジメント」への取組みが拡大
- DBJグループでは、①勉強会による普及・啓発活動、②人口・財政分析手法の提供、③DBJ&日本経済研究所によるアドバイザー、等の支援活動を展開
- 公有資産マネジメント基本方針に基づきPPP/PFI手法等を活用し、財政負担の軽減、サービス向上に寄与

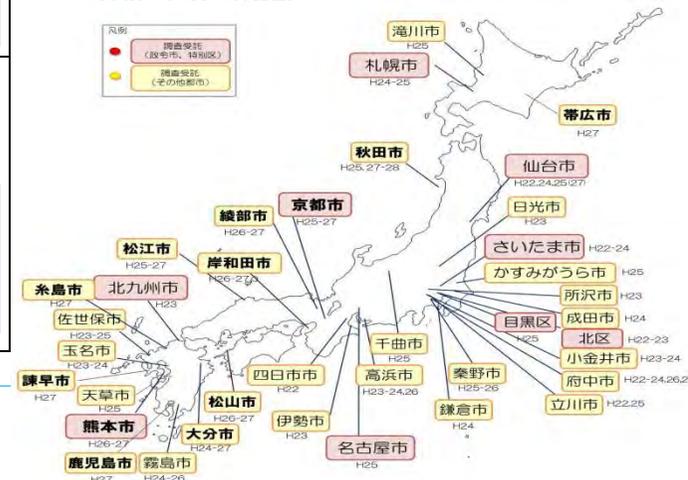
用途	設置	課題例	解決の方向性	狙い	民間ノウハウ・資金活用への期待
建築物 庁舎 ホール 博物館 スポーツ 図書館 子育て 福祉 集会 学校 住宅 病院	広域 ↑ ↓ 地域	<ul style="list-style-type: none"> 合併後の過剰感 域内受給のアンバランス 受益者負担のアンバランス 空き教室 	<ul style="list-style-type: none"> 複合化 1施設複数機能型へ 廃止・用途変更 広域再編 	<ul style="list-style-type: none"> ○財政負担軽減 ○投資の重点化 総量圧縮 ランニングコスト削減 ○サービス向上 ワンストップサービス ○土地利用の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ○建替PFI (バインディング、一括保守、独立採算) (例) ・京都市学校耐震化 ・桑名市図書館等複合施設 ・山形県営住宅等移転建替 ・長岡市高齢者センター ○公有地利活用 (例) ・権太坂スクエア ・おかやまインターパーク
インフラ 上水 下水道 道路・橋梁 港湾・河川・公園		<ul style="list-style-type: none"> 巨額の更新負担 維持管理コスト（大規模修繕・耐震化） 技術承継 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化 LCCの最小化 民間委託・広域化 	<ul style="list-style-type: none"> 長期計画的なインフラ更新 財政負担の平準化 自治体バランスシートからのオフバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ○包括委託 (例) 清里町道路維持管理 ○コンセッション方式 (経営権の民間譲渡) (例) 浜松水道、愛知道路

【一般的な分析の流れ(参考)】

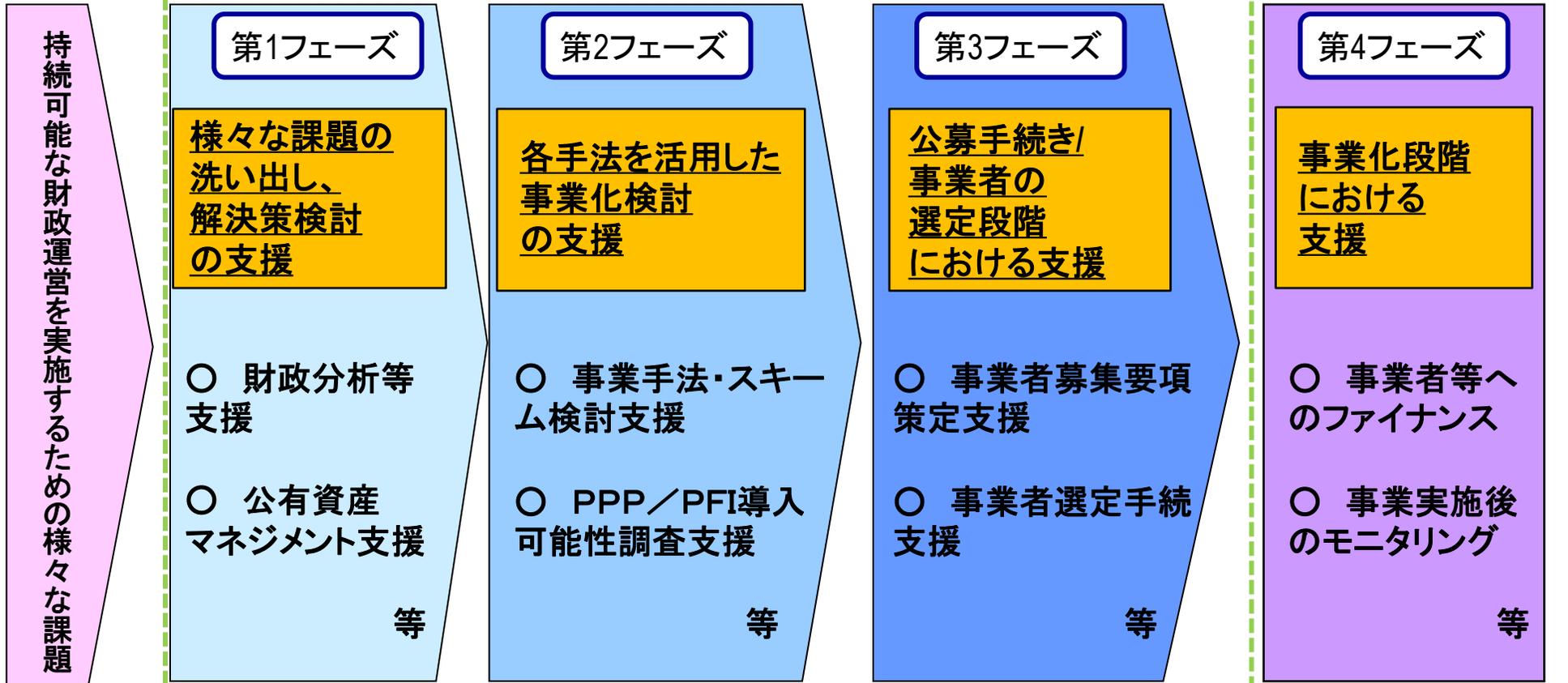


【DBJグループの取組状況】

(平成27年9月30日現在)



DBJのPPP／PFI各フェーズ毎の取組み

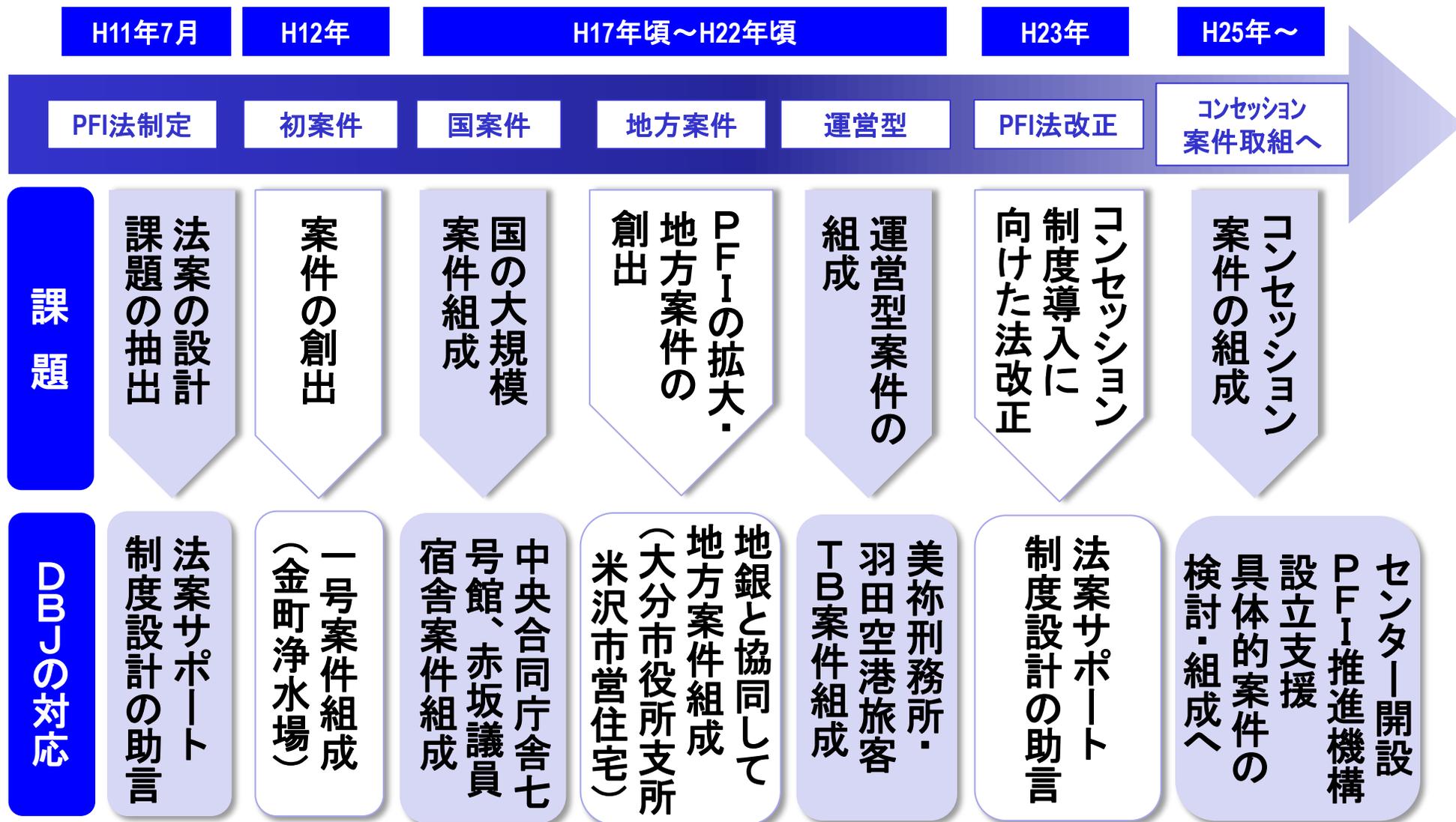


- 公共団体等に対するサポート
- **PPP／PFI推進センターにて重点的に推進(※)**

- 民間事業者等へのファイナンス

(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP／PFI事業ニーズが見込まれる
 → 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面での難度が高まり、より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に

DBJのPFIへの取組変遷



DBJのPFI融資事例 — 象徴的案件への取組み —

- DBJは、平成11年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。最近では各種の象徴的案件等（羽田国際線旅客TB PFI、川井浄水場PFI等。以下参照）に取組み、これまでPFI市場拡大に尽力してきたところ
- 近時においても、コンセッション導入へ向けたPFI法改正等の政策企画・推進への協力、地方公共団体の各種PPP/PFI事業の取組みサポート、地域金融機関各行との連携によるセミナー開催などを含め、川上から川下まで幅広い取組みを実施

羽田国際線旅客TB PFI

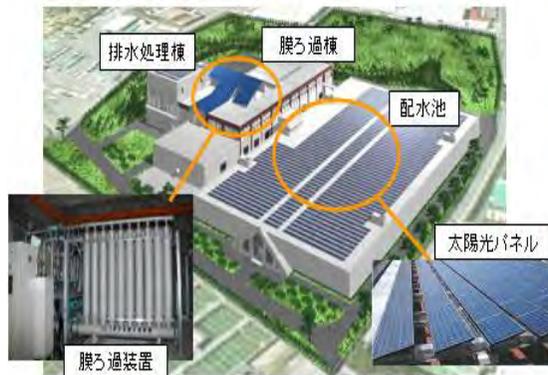
我が国最大の独立算型・空港旅客TB PFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約30年間
 【スポンサー】
 日本空港ビルディング(株)、(株)日本航空、全日本空輸(株)
 【事業方式】
 独立採算方式

川井浄水場再整備PFI

国内初の浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約25年間
 【スポンサー】
 メタウォーター(株)、メタウォーター・サービス(株) 等
 【事業方式】
 サービス購入型方式(契約金額 約280億円)

市川市立第七中学校校舎等整備PFI

複合化公共施設のPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約17年間
 【スポンサー】
 大成建設(株) 等
 【事業方式】
 混合型方式(中学校部分: サービス購入型、ケアハウス部分: 独立採算型)

DBJ「PPP／PFI推進センター」の取組内容(例)

「PPP／PFI推進センター」の取組内容例

平成25年6月、「PPP／PFI推進センター」を創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- 地域の公共施設再構築等に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特に、**コンセッション(空港・道路・上下水道等)**や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた**各種調査・情報発信、提言の実施**
- 上記諸項目について、H25/10に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

「PPP／PFI推進セミナー」開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP／PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

平成24年度	6回開催	－栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県－
平成25年度	8回開催	－群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県－
平成26年度	16回開催	－愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県1、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県、宮城県2、埼玉県、山形県、神戸市－
平成27年度		－沖縄県、宮城県1、岐阜県、石川県、富山県、宮城県2、福井県－（H27/9/末現在）

※ DBJでは、全国各地の**地域金融機関101行と業務協力協定**を締結済

「PPP／PFI大学校」概要

対象	全国の地方公共団体職員等	
期間	<第1期> H26/10～H27/3	<第2期> H27/4～H27/9
	<第3期予定> H27/10～H28/3	（※ 何れも月1回開講）
内容	PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等 （※当行本支店のTV会議システムを活用→本店及び全国の支店・事務所で受講可能）	
講師陣	DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等	



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

<連絡先>

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター
(地域企画部) 担当:足立 Tel : 03-3244-1513